

平成29年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成29年3月期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況(貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権)	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成29年3月期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

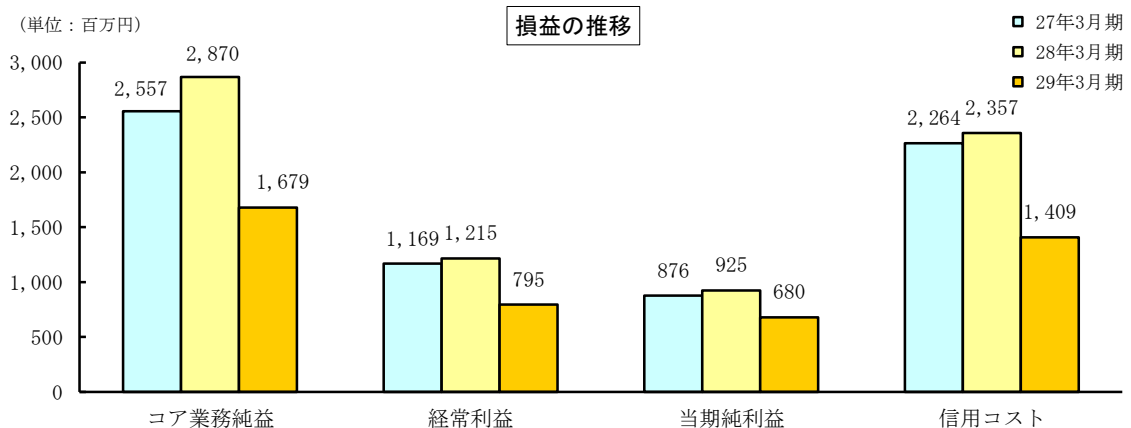
I 平成29年3月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
				平成28年3月期比
経常収益	1	10,148	△ 1,321	11,469
業務粗利益	2	7,554	△ 1,514	9,069
[コア業務粗利益]	3	[7,584]	[△ 1,119]	[8,703]
資金利益	4	7,521	△ 800	8,322
役務取引等利益	5	77	△ 181	258
その他業務利益	6	△ 44	△ 532	488
(国債等債券損益)	7	(△ 29)	(△ 395)	(365)
経費 (除く臨時処理分)	8	5,904	71	5,832
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 33	70	△ 103
業務純益 2 - 8 - 9	10	1,683	△ 1,656	3,340
[コア業務純益]	11	[1,679]	[△ 1,190]	[2,870]
臨時損益	12	△ 887	1,236	△ 2,124
不良債権処理額	13	1,442	△ 1,018	2,461
(償却債権取立益)	14	(81)	(△ 29)	(111)
株式等損益	15	333	104	228
経常利益	16	795	△ 419	1,215
特別損益	17	61	20	40
税引前当期純利益	18	857	△ 399	1,256
法人税等合計	19	176	△ 154	331
当期純利益	20	680	△ 244	925
< 信用コスト > 9 + 13	21	< 1,409 >	< △ 948 >	< 2,357 >

- 当事業年度は、減収減益の決算となりました。
- 経常収益 (1) は資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年度比13億21百万円減少の101億48百万円となりました。
- コア業務粗利益 (3) は資金利益 (4) の減少等により、前年度比11億19百万円減少の75億84百万円となり、コア業務純益 (11) は同11億90百万円減少の16億79百万円となりました。
- 信用コスト (21) は、不良債権処理額 (13) の減少により、前年度比 9 億48百万円減少の14億 9 百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益 (16) は前年度比 4 億19百万円減少の 7 億95百万円となり、当期純利益 (20) は、同 2 億44百万円減少の 6 億80百万円となりました。



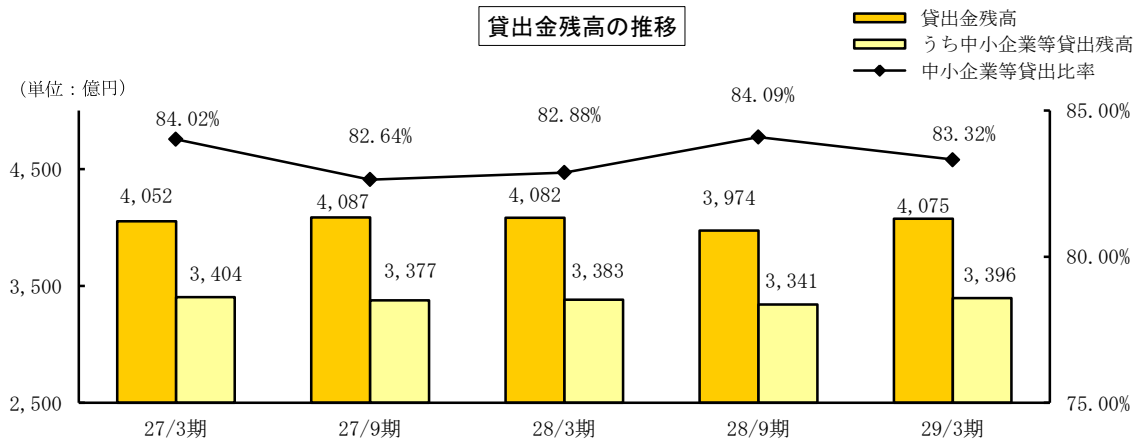
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金残高 ①	407,556	10,141	△ 690	397,414	408,247
事業性貸出	258,518	10,983	542	247,535	257,975
個人ローン ②	106,341	△ 511	△ 1,538	106,852	107,879
住宅ローン	89,246	△ 1,474	△ 2,612	90,720	91,858
その他ローン	17,095	962	1,074	16,132	16,020
地方公共団体向け	42,697	△ 329	304	43,026	42,392
個人ローン貸出比率 ②÷①	26.09	△ 0.79	△ 0.33	26.88	26.42
中小企業等貸出残高 ③	339,611	5,423	1,240	334,188	338,371
中小企業等貸出比率 ③÷①	83.32	△ 0.77	0.44	84.09	82.88

● 貸出金残高は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前年度末比6億円減少の4,075億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		評価差額	28年9月末比	28年3月末比		
有価証券	106,093	169	△ 241	△ 144	411	314
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	106,093	169	△ 241	△ 144	411	314
株式	4,313	190	324	449	△ 133	△ 258
債券	82,045	219	△ 709	△ 690	929	909
その他	19,735	△ 240	143	96	△ 383	△ 337

[参考]

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
有価証券残高	106,093	7,799	12,113	98,293	93,980

● その他有価証券評価差額は、前年度末比1億44百万円減少の1億69百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

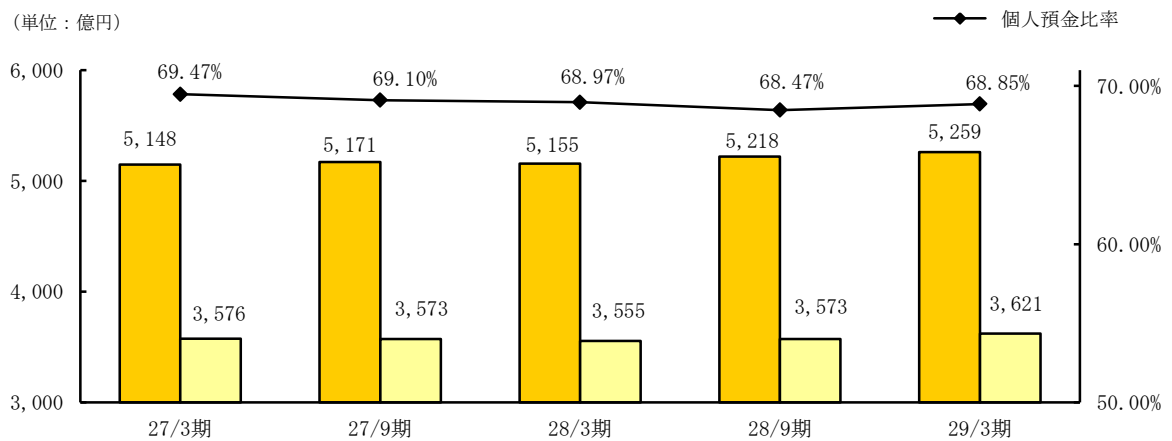
(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
預金残高 ①	525,914	4,074	10,409	521,840	515,505
個人預金 ②	362,113	4,791	6,538	357,322	355,575
流動性預金	120,133	5,575	6,859	114,557	113,273
定期性預金	241,980	△ 784	△ 321	242,764	242,301
法人預金	163,800	△ 717	3,870	164,517	159,929
流動性預金	82,745	9,364	2,733	73,381	80,011
定期性預金	81,055	△ 10,081	1,136	91,136	79,918
個人預金比率 ②÷①	68.85	0.38	△ 0.12	68.47	68.97
大分県内預金残高	502,552	4,169	10,081	498,383	492,471

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比104億円増加の5,259億円となりました。

預金残高の推移



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
預り資産残高	45,652	△ 214	△ 1,630	45,866	47,282
投資信託	11,409	△ 379	△ 1,401	11,789	12,810
個人年金保険	32,288	481	502	31,807	31,786
公共債	1,953	△ 315	△ 731	2,269	2,685

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	571,566	3,859	8,778	567,706	562,788
---------------	---------	-------	-------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

● 投資信託残高は前年度末比14億円減少、個人年金保険は同5億円増加しました。

⑤ 不良資産の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権 ①	15,794	434	1,148	15,360	14,646
破綻先債権額	67	△ 200	△ 437	268	505
延滞債権額	15,469	637	1,613	14,832	13,856
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	257	△ 2	△ 27	259	284
貸出金残高(末残) ②	407,556	10,141	△ 690	397,414	408,247
リスク管理債権比率 ①÷②	3.87	0.01	0.29	3.86	3.58

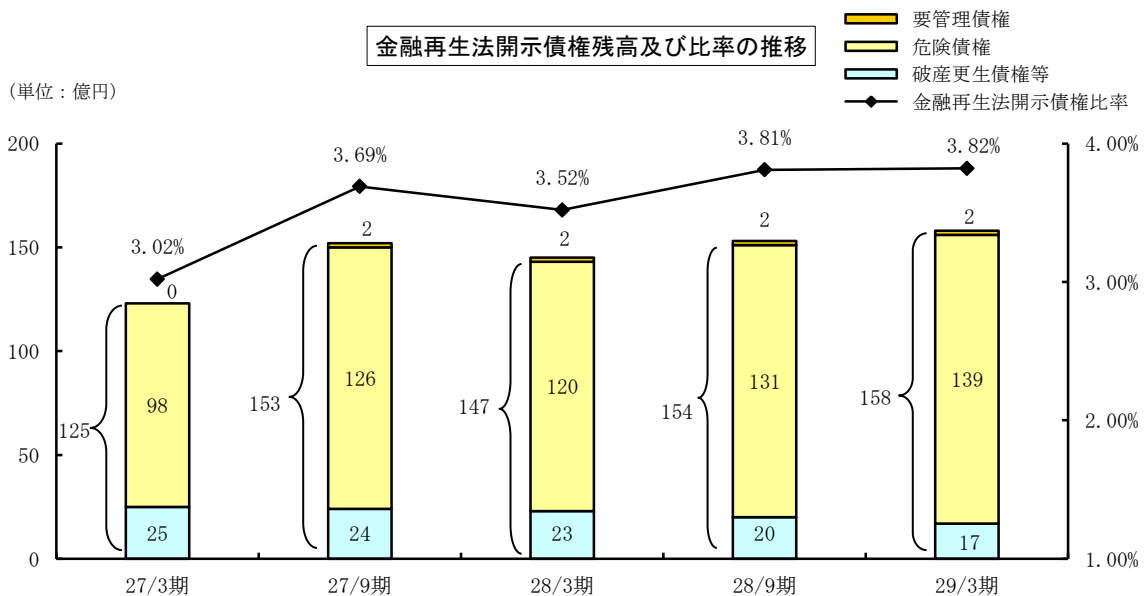
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	15,870	454	1,156	15,415	14,713
破産更生債権等	1,703	△ 340	△ 656	2,044	2,360
危険債権(破綻懸念先債権)	13,908	796	1,840	13,111	12,068
要管理債権	257	△ 2	△ 27	259	284
正常債権	398,844	9,812	△ 3,568	389,032	402,413
総与信額 ②	414,714	10,266	△ 2,412	404,447	417,126
金融再生法開示債権比率①÷②	3.82	0.01	0.30	3.81	3.52
保全率	85.75	△ 1.03	0.63	86.78	85.12

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務6,140百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は前年度末比11億56百万円増加の158億70百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.30ポイント上昇の3.82%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は5.41%となります。



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	29年3月末 [速報値]		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
自己資本比率 ① ÷ ②	8.00	△ 0.33	△ 0.10	8.33	8.10
自己資本 ①	27,885	△ 432	△ 163	28,318	28,049
リスクアセット ②	348,383	8,632	2,237	339,751	346,145

●自己資本額が前年度末比1億63百万円減少し、リスクアセットが同22億37百万円増加した結果、自己資本比率は同0.10ポイント低下しました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	29年度 通期予想	29年度第2四半 期累計期間予想	28年度実績	28年度第2四半 期累計期間実績
	経常利益	340	250	795
当期(中間)純利益	430	110	680	144
業務純益	1,490	780	1,683	837
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,490	780	1,650	861
コア業務純益	1,390	680	1,679	870
信用コスト	1,240	570	1,409	1,035
(一般貸倒引当金繰入額)	0	0	△ 33	23
(不良債権処理額)	1,240	570	1,442	1,011

(注)業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成29年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
経常収益	1	10,148	△ 1,321	11,469
業務粗利益	2	7,554	△ 1,514	9,069
(除く国債等債券損益)	3	(7,584)	(△ 1,119)	(8,703)
国内業務粗利益	4	7,478	△ 1,480	8,959
(除く国債等債券損益)	5	(7,508)	(△ 1,085)	(8,593)
資金利益	6	7,450	△ 768	8,218
役務取引等利益	7	75	△ 180	255
その他業務利益	8	△ 46	△ 531	484
国際業務粗利益	9	75	△ 34	109
(除く国債等債券損益)	10	(75)	(△ 34)	(109)
資金利益	11	71	△ 32	104
役務取引等利益	12	1	△ 0	2
その他業務利益	13	2	△ 0	3
経費 (除く臨時処理分)	14	5,904	71	5,832
人件費	15	3,219	18	3,201
物件費	16	2,307	43	2,264
税金	17	376	10	366
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18	1,650	△ 1,586	3,236
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	△ 33	70	△ 103
業務純益	20	1,683	△ 1,656	3,340
うち国債等債券損益	21	△ 29	△ 395	365
コア業務純益 (18 - 21)	22	1,679	△ 1,190	2,870
臨時損益	23	△ 887	1,236	△ 2,124
不良債権処理額 (25+26+27-28+29) ②	24	1,442	△ 1,018	2,461
貸出金償却	25	515	△ 869	1,384
個別貸倒引当金純繰入額	26	1,003	△ 248	1,251
債権売却損益	27	△ 36	33	△ 70
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	28	81	△ 29	111
その他	29	42	35	6
(貸倒償却引当費用 ① + ②)	30	(1,409)	(△ 948)	(2,357)
株式等損益 (3 勘定戻)	31	333	104	228
退職給付費用 (除く経費分)	32	17	48	△ 30
その他臨時損益	33	238	161	76
経常利益	34	795	△ 419	1,215
特別損益	35	61	20	40
うち固定資産処分損益	36	11	20	△ 8
固定資産処分益	37	27	27	0
固定資産処分損	38	15	7	8
うち減損損失	39	—	△ 54	54
税引前当期純利益	40	857	△ 399	1,256
法人税、住民税及び事業税	41	12	△ 61	73
法人税等還付税額	42	△ 27	△ 27	—
法人税等調整額	43	191	△ 66	257
法人税等合計	44	176	△ 154	331
当期純利益	45	680	△ 244	925

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,650	△ 1,586	3,236
職員一人当たり (千円)	3,195	△ 3,020	6,216
(2) 業務純益	1,683	△ 1,656	3,340
職員一人当たり (千円)	3,260	△ 3,155	6,415

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.46	△ 0.27	1.73
(イ) 貸出金利回	1.85	△ 0.11	1.96
(ロ) 有価証券利回	0.53	△ 0.32	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.01	1.20
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.26	0.53

(注) 本年度より資金運用利回の計算方法を一部変更しております。これに伴い、平成29年3月期の資金運用利回及び総資金利鞘は従来の方法に比べ0.12ポイントそれぞれ低下しております。

(国内部門)

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.26	1.71
(イ) 貸出金利回	1.85	△ 0.11	1.96
(ロ) 有価証券利回	0.51	△ 0.35	0.86
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	—	1.19
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	△ 0.26	0.52

(注) 本年度より資金運用利回の計算方法を一部変更しております。これに伴い、平成29年3月期の資金運用利回及び総資金利鞘は従来の方法に比べ0.11ポイントそれぞれ低下しております。

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益	△ 29	△ 395	365
売 却 益	171	△ 207	378
償 還 益	—	—	—
売 却 損	12	△ 0	13
償 還 損	—	—	—
償 却	188	188	—
株式等損益 (3勘定戻)	333	104	228
売 却 益	333	104	228
売 却 損	—	—	—
償 却	—	—	—

5. R O E

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.87	△ 5.59	11.46
業務純益ベース	5.98	△ 5.85	11.83
当期純利益ベース	2.42	△ 0.85	3.27

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\text{(期初純資産+期末純資産) } \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単位：百万円，％）

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破綻先債権額	67	△ 200	△ 437	268	505
延滞債権額	15,469	637	1,613	14,832	13,856
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	257	△ 2	△ 27	259	284
合計（A）	15,794	434	1,148	15,360	14,646
リスク管理債権比率（A/B）	3.87	0.01	0.29	3.86	3.58
貸出金残高（末残）（B）	407,556	10,141	△ 690	397,414	408,247
リスク管理債権に対する引当率（部直前）	53.66	△ 4.62	△ 9.75	58.28	63.41
リスク管理債権に対する引当率（部直後）	33.40	△ 0.07	1.57	33.47	31.83

2. 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	7,609	72	548	7,536	7,061
一般貸倒引当金	2,411	△ 57	△ 33	2,468	2,444
個別貸倒引当金	5,197	129	581	5,068	4,616

（注）個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

（単位：百万円，％）

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,703	△ 340	△ 656	2,044	2,360
危険債権	13,908	796	1,840	13,111	12,068
要管理債権	257	△ 2	△ 27	259	284
正常債権	398,844	9,812	△ 3,568	389,032	402,413
総与信残高	414,714	10,266	△ 2,412	404,447	417,126
金融再生法開示債権比率	3.82	0.01	0.30	3.81	3.52

	29年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,703	1,408	295	295	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	67	55	11	11	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	1,636	1,352	283	283	100.00	100.00
危険債権	13,908	6,872	7,036	4,896	69.58	84.61
（自己査定における破綻懸念債権）	13,908	6,872	7,036	4,896	69.58	84.61
要管理債権	257	49	208	87	41.86	53.08
合計	15,870	8,330	7,539	5,278	70.01	85.75

(単位：百万円，%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比	
貸出金等残高 A	15,870	454	1,156	15,415
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,703	△ 340	△ 656	2,044
危険債権	13,908	796	1,840	13,111
要管理債権	257	△ 2	△ 27	259
保 全 額 B + C	13,609	230	1,084	13,378
担保保証等 B	8,330	100	503	8,229
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,408	△ 285	△ 619	1,693
危険債権	6,872	380	1,123	6,491
要管理債権	49	5	△ 1	44
貸倒引当金 C	5,278	129	580	5,148
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	295	△ 55	△ 37	350
危険債権	4,896	188	622	4,707
要管理債権	87	△ 3	△ 4	90
引当率 C/(A-B)	70.01	△ 1.63	1.79	71.64
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00
危険債権	69.58	△ 1.53	1.96	71.11
要管理債権	41.86	△ 0.09	2.70	41.95
保全率 (B+C)/A	85.75	△ 1.03	0.63	86.78
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00
危険債権	84.61	△ 0.80	1.57	85.41
要管理債権	53.08	1.29	3.05	51.79

4. 自己査定結果 (償却・引当後)

(単位：百万円，%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比	
破 綻 債 権	67	△ 202	△ 439	270
実 質 破 綻 債 権	1,636	△ 137	△ 216	1,773
破 綻 懸 念 債 権	13,908	796	1,840	13,111
要 注 意 債 権	58,972	1,008	438	57,964
正 常 債 権	333,988	8,718	△ 2,429	325,270
総 与 信 残 高	408,573	10,183	△ 807	398,390

	29年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	40	27	—	—	67
実 質 破 綻 債 権	741	894	—	—	1,636
破 綻 懸 念 債 権	7,586	4,182	2,139	—	13,908
要 注 意 債 権	14,353	44,619	—	—	58,972
正 常 債 権	333,988	—	—	—	333,988
総 与 信 残 高	356,710	49,723	2,139	—	408,573
構 成 比	87.30	12.17	0.52	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	407,556	10,141	△ 690	397,414	408,247
製造業	17,020	290	△ 298	16,729	17,318
農業、林業	980	131	△ 284	849	1,264
漁業	120	△ 44	△ 6	164	127
鉱業、採石業、砂利採取業	1,196	68	△ 67	1,128	1,264
建設業	25,409	2,501	539	22,908	24,869
電気・ガス・熱供給・水道業	16,760	824	555	15,935	16,204
情報通信業	3,873	△ 285	△ 317	4,159	4,191
運輸業、郵便業	7,296	153	320	7,143	6,976
卸売業、小売業	28,176	746	1,095	27,429	27,081
金融業、保険業	19,992	1,524	△ 3,643	18,468	23,635
不動産業、物品賃貸業	77,027	4,265	2,494	72,761	74,533
各種サービス業	70,292	526	△ 381	69,765	70,673
地方公共団体	42,697	△ 329	304	43,026	42,392
その他	96,712	△ 231	△ 1,001	96,943	97,713

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,794	434	1,148	15,360	14,646
製造業	2,232	249	348	1,982	1,883
農業、林業	—	△ 1	△ 0	1	0
漁業	6	△ 0	△ 0	6	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,529	△ 41	225	1,571	1,304
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	747	19	17	728	730
卸売業、小売業	2,357	△ 219	△ 591	2,576	2,948
金融業、保険業	9	△ 0	△ 0	9	10
不動産業、物品賃貸業	3,890	426	590	3,463	3,300
各種サービス業	4,234	29	523	4,204	3,710
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	784	△ 31	33	815	751

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預 金 (平 残)	520,776	3,910	8,374	516,865	512,401
貸 出 金 (平 残)	399,463	200	△ 2,903	399,263	402,367

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
残	個 人	362,113	4,791	6,538	357,322	355,575
	流動性預金	120,133	5,575	6,859	114,557	113,273
	定期性預金	241,980	△ 784	△ 321	242,764	242,301
高	法 人	163,800	△ 717	3,870	164,517	159,929
	流動性預金	82,745	9,364	2,733	73,381	80,011
	定期性預金	81,055	△ 10,081	1,136	91,136	79,918
平	個 人	359,138	1,327	366	357,811	358,772
	流動性預金	117,027	1,437	4,737	115,589	112,289
	定期性預金	242,111	△ 109	△ 4,370	242,221	246,482
残	法 人	161,637	2,582	8,008	159,054	153,629
	流動性預金	72,347	560	4,568	71,787	67,779
	定期性預金	89,289	2,022	3,439	87,266	85,849

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	169	1,141	△ 972	411	1,459	△ 1,048	314	1,295	△ 980
株 式	190	559	△ 368	△ 133	329	△ 463	△ 258	206	△ 464
債 券	219	521	△ 302	929	1,033	△ 104	909	981	△ 71
その他	△ 240	60	△ 301	△ 383	96	△ 480	△ 337	107	△ 444
合 計	169	1,141	△ 972	411	1,459	△ 1,048	314	1,295	△ 980

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

① 役職員数

(単位：人)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
役員数	11	—	11	10
従業員数	488	△ 31	519	495

② 店舗数

(単位：ヶ店)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率 (金融再生法基準)

(単位：%)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末
単体ベース	2.93	3.01	3.51	3.41	2.87	2.98

	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末
単体ベース	3.46	3.02	3.69	3.52	3.81	3.82

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	実績率	引当額	実績率	引当額	実績率	引当額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	295	100.00%	350	100.00%	332
破綻懸念先債権	61.59%	4,896	62.91%	4,707	62.39%	4,273
要管理先債権	33.78%	87	34.84%	90	32.16%	91
その他要注意先債権	3.08%	1,811	3.17%	1,833	3.12%	1,817
正常先債権	0.07%	215	0.08%	240	0.09%	286
その他 (引当額のみ)	—	297	—	304	—	248

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
27年度	4,857	4.66
28年度上期	1,500	△ 41.26
28年度	3,366	△ 30.68

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
27年度	354	42.67
28年度上期	21	△ 86.57
28年度	502	41.74

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

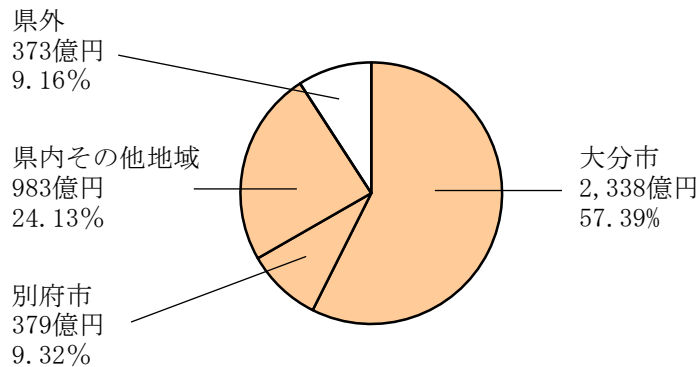
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
大分県内貸出金残高①	370,236	8,886 △ 699	361,349	370,936
総貸出金残高②	407,556	10,141 △ 690	397,414	408,247
大分県内貸出金残高比率①/②	90.84	△ 0.08 △ 0.02	90.92	90.86
大分県内貸出先数③	20,531	214 △ 107	20,317	20,638
総貸出先数④	21,582	198 △ 164	21,384	21,746
大分県内貸出先数比率③/④	95.13	0.12 0.23	95.01	94.90

○地域別貸出額 (29年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,702億円で、貸出金全体の90.84%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	307,976	4,683 1,266	303,292	306,710
中小企業等貸出金残高②	339,611	5,423 1,240	334,188	338,371
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.68	△ 0.07 0.04	90.75	90.64
大分県内中小企業等貸出先数③	20,491	215 △ 109	20,276	20,600
中小企業等貸出先数④	21,529	199 △ 166	21,330	21,695
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.17	0.12 0.22	95.05	94.95

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	26.09	△ 0.79 △ 0.33	26.88	26.42
大分県内個人ローン残高①	102,614	△ 413 △ 1,258	103,027	103,873
個人ローン残高②	106,341	△ 511 △ 1,538	106,852	107,879
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.49	0.07 0.21	96.42	96.28

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

<残 高>

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
製造業	15,910	428	△ 271	15,482
農業、林業	980	131	△ 284	849
漁業	120	△ 44	△ 6	164
鉱業、採石業、砂利採取業	1,196	68	△ 67	1,128
建設業	24,355	2,502	716	21,853
電気・ガス・熱供給・水道業	12,787	350	359	12,436
情報通信業	3,219	△ 249	△ 231	3,468
運輸業、郵便業	5,960	248	153	5,711
卸売・小売業	26,291	735	1,231	25,556
金融・保険業	16,919	767	△ 4,126	16,151
不動産業、物品賃貸業	64,553	4,017	1,650	60,536
各種サービス業	62,146	386	491	61,760
地方公共団体	42,447	△ 329	304	42,776
その他	93,347	△ 126	△ 618	93,473
合計	370,236	8,886	△ 699	361,349

<先 数>

(単位：先)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
製造業	302	2	2	300
農業、林業	132	12	14	120
漁業	43	2	—	41
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4
建設業	1,139	53	48	1,086
電気・ガス・熱供給・水道業	153	7	16	146
情報通信業	36	2	9	34
運輸業、郵便業	112	6	6	106
卸売・小売業	782	—	△ 22	782
金融・保険業	47	2	4	45
不動産業、物品賃貸業	954	17	41	937
各種サービス業	1,598	34	7	1,564
地方公共団体	18	—	1	18
その他	15,211	77	△ 233	15,134
合計	20,531	214	△ 107	20,317